

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 2 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 3 代表者 理事長 大淵 敬一
- 4 基本財産 3,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	63 人	0 人	0 人	63 人

II 平成 27 年度事業実績

平成 27 年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援の充実や学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり実施した。

I 公益目的事業

- 1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関するスキルを習得するために「ITコース」を設定し、技術者のスキルアップを図る研修を実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（27 回 955 人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（13 回 573 人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催や、建設技術等講習会事業を行い、先端技術の情報を発信した。

- ① 新技術・新工法ライブラリー技術展示会
- ② 建設技術等講習会

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② 積算・数量総括及び電子文書保管システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

平成27年度実績 合計 34,492件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行った。

- ① 敷地面積 10,693㎡
- ② 建物延床面積
管理研修棟 3,119㎡、試験研究棟 1,422㎡
- ③ 研修施設等延利用回数
平成27年度実績 377件

II 収益目的事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 28 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	328,513,128	408,523,824	▲ 80,010,696
未収金	481,553,260	406,869,759	74,683,501
前払金	14,472,533	5,042,076	9,430,457
定期預金（基本財産受取利息）	0	0	0
流動資産合計	824,538,921	820,435,659	4,103,262
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
試験研究積立預金	0	71,476,298	▲ 71,476,298
運営強化積立預金	0	106,209,578	▲ 106,209,578
投資有価証券（基金）	299,278,200	299,157,900	120,300
定期預金（基金）	721,800	842,100	▲ 120,300
投資有価証券（試験研究積立）	0	0	0
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	90,012,273	70,000,000	20,012,273
特定資産合計	390,012,273	547,685,876	▲ 157,673,603
(3) その他固定資産			
建物	5,914,663	6,803,056	▲ 888,393
構築物	1,449,443	1,706,623	▲ 257,180
車両運搬具	651,667	1,303,334	▲ 651,667
什器備品	6,603,582	6,574,107	29,475
リース資産	17,575,830	25,872,090	▲ 8,296,260
ソフトウェア資産	25,773,736	12,545,563	13,228,173
建設仮勘定	0	25,670,520	▲ 25,670,520
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	300,000	300,000	0
その他固定資産合計	58,393,001	80,899,373	▲ 22,506,372
固定資産合計	451,405,274	631,585,249	▲ 180,179,975
資産の部合計	1,275,944,195	1,452,020,908	▲ 176,076,713
II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	198,487,365	313,118,524	▲ 114,631,159

仮受金	0	0	0
預り金	4,622,496	4,094,017	528,479
試験手数料預り金	10,468,843	13,054,223	▲ 2,585,380
未払消費税等	0	23,391,900	▲ 23,391,900
未払法人税等	4,706,900	4,976,500	▲ 269,600
短期リース債務	7,980,930	8,693,460	▲ 712,530
流動負債合計	226,266,534	367,328,624	▲ 141,062,090
4 固定負債			
長期リース債務	10,648,155	18,629,085	▲ 7,980,930
固定負債合計	10,648,155	18,629,085	▲ 7,980,930
負債の部合計	236,914,689	385,957,709	▲ 149,043,020
Ⅲ 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
6 一般正味財産	1,036,029,506	1,063,063,199	▲ 27,033,693
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(390,012,273)	(547,685,876)	▲ 157,603,603
正味財産の部合計	1,039,029,506	1,066,063,199	▲ 27,033,693
負債及び正味財産合計	1,275,944,195	1,452,020,908	▲ 176,076,713

2 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,692,042	3,744,806	▲ 52,764
特定資産受取利息	3,692,042	3,744,806	▲ 52,764
事業収益	1,116,663,798	1,128,992,000	▲ 12,328,202
施設管理受託収益	24,453,705	24,692,596	▲ 238,891
材料試験受託収益	87,633,336	84,329,632	3,303,704
調査研究事業収益	3,455,010	3,576,157	▲ 121,147
維持管理支援事業収益	199,165,429	12,808,624	186,356,805
研修事業収益	2,115,355	1,394,484	720,871
土木技術支援受託収益	593,059,004	802,797,507	▲ 209,738,503
建築技術支援受託収益	16,718,001	10,275,000	6,443,001
耐震診断・設計等支援事業収益	190,063,958	189,118,000	945,958
指定正味財産からの振替額	752	750	2
基本財産受取利息振替額	752	750	2
雑収益	524,332	2,847,097	▲ 2,322,765
受取利息	75,973	89,784	▲ 13,811

雑収益	448,359	2,757,313	▲ 2,308,954
経常収益合計	1,120,880,924	1,135,584,653	▲ 14,703,729
(2) 経常費用			
事業費	1,139,695,543	1,014,657,705	125,037,838
給料	89,921,147	88,932,868	988,279
共済費	57,287,935	56,951,566	336,369
職員手当	66,960,375	73,551,645	▲ 6,591,270
役員報酬	16,622,951	16,515,784	107,167
賃金	172,905,785	166,332,109	6,573,676
報償費	6,571,439	8,754,923	▲ 2,183,484
旅費	3,659,498	3,254,854	404,644
交際費	2,741	12,334	▲ 9,593
消耗品費	24,859,800	26,480,753	▲ 1,620,953
保守修繕費	1,239,866	7,237,618	▲ 5,997,752
光熱水費	14,017,132	14,956,902	▲ 939,770
食糧費	118,294	212,820	▲ 94,526
その他役務費	22,912,701	20,744,241	2,168,460
通信運搬費	4,156,157	4,325,168	▲ 169,011
委託料	293,273,025	120,580,180	172,692,845
使用料	20,923,255	22,823,545	▲ 1,900,290
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	737,000	250,000	487,000
負担金等	323,655,123	364,122,069	▲ 40,466,946
減価償却費	19,697,619	14,891,026	4,806,593
公課費	173,700	3,727,300	▲ 3,553,600
管理費	2,299,541	4,566,641	▲ 2,267,100
給料	160,006	191,132	▲ 31,126
共済費	69,167	76,635	▲ 7,468
職員手当	108,697	119,196	▲ 10,499
役員報酬	1,269,513	1,026,305	243,208
賃金	7,021	11,005	▲ 3,984
報償費	53,086	152,940	▲ 99,854
旅費	59,480	55,604	3,876
交際費	132,996	322,352	▲ 189,356
消耗品費	21,627	13,160	8,467
保守修繕費	0	0	0
光熱水費	0	0	0
食糧費	38,706	20,499	18,207
その他役務費	9,570	2,322,130	▲ 2,312,560
通信運搬費	59,133	82,644	▲ 23,511
委託料	0	0	0
使用料	41,075	17,070	24,005
工事請負費	0	0	0
負担金等	675	2,031	▲ 1,356
減価償却費	0	0	0
公課費	268,789	153,938	114,851
経常費用合計	1,141,995,084	1,019,224,346	122,770,738
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 21,114,160	116,360,307	▲ 137,474,467
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 21,114,160	116,360,307	▲ 137,474,467
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0

(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	907,233	0	907,233
固定資産除却損	907,233	0	907,233
その他経常外費用	0	0	0
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	907,233	0	907,233
当期経常外増減額	▲ 907,233	0	▲ 907,233
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 22,021,393	116,360,307	▲ 138,381,700
法人税、住民税及び事業税	5,012,300	4,976,500	35,800
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 27,033,693	111,383,807	▲ 138,417,500
一般正味財産期首残高	1,063,063,199	951,679,392	111,383,807
一般正味財産期末残高	1,036,029,506	1,063,063,199	▲ 27,033,693
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	752	750	2
基本財産受取利息	752	750	2
一般正味財産への振替額	752	750	2
一般正味財産への振替額	752	750	2
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,039,029,506	1,066,063,199	▲ 27,033,693

IV 平成 28 年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、平成 7 年の設立以来、質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、公共事業の発注者支援機関として、建設資材の品質確保及び建設技術水準の向上に資する研修事業、新しい建設技術に関する調査研究、建設技術情報の普及、県及び市町村への技術支援業務を行ってきた。

平成 28 年度においても後世に誇りうる室の高い社会資本の整備に寄与するため、県及び市町村等の発注者支援機関として、下記事業に一層積極的に取り組んでいく。

特に、道路法施行規則の改正により、市町村において管理する道路施設の定期的な点検等が義務づけられたことから、市町村からの支援要請の多い市町村橋梁の点検業務について、引き続き積極的に取り組むとともに、点検結果を踏まえた補修工事等の技術支援についても実施していく。

I 公益目的事業

1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力

及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関するスキルを習得するために「ITコース」を設定し、技術者のスキルアップを図る。

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行う。

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催等を行い、先端技術の情報を発信する。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

① 積算・現場技術支援事業

② 積算・数量総括及び電子文書保管システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

① 建築技術発注者支援事業

② 耐震診断評価委員会運営事業

③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

II 収益事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

① 耐震診断事業

② 設計・工事監理事業

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益目的 事業会計	法人会計	合計
	公益目的事業1	公益目的事業2	共通	小計			
I 一般正味財増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000
特定資産受取利息	3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000
事業収益	769,436,000	148,109,000	0	917,545,000	201,851,000	0	1,119,396,000
維持管理支援事業収益	269,196,000	0	0	269,196,000	0	0	269,196,000
研修事業収益	1,394,000	0	0	1,394,000	0	0	1,394,000
調査研究事業収益	3,593,000	0	0	3,593,000	0	0	3,593,000
土木技術支援事業収益	480,000,000	0	0	480,000,000	0	0	480,000,000
建築技術支援事業収益	15,253,000	0	0	15,253,000	0	0	15,253,000
材料試験受託事業収益	0	121,979,000	0	121,979,000	0	0	121,979,000
施設管理受託事業収益	0	26,130,000	0	26,130,000	0	0	26,130,000
耐震診断・設計等事業収益	0	0	0	0	201,851,000	0	201,851,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	772,936,000	148,109,000	0	921,045,000	201,851,000	0	1,122,896,000
(2) 経常費用					0		
事業費	860,611,078	158,314,478	0	1,018,925,556	182,191,000		1,201,116,556
役員報酬	14,063,000	1,623,000	0	15,686,000	1,281,000		16,967,000
給料	61,285,000	28,012,000	0	89,297,000	25,373,000		114,670,000
職員手当	42,710,000	6,979,000	0	49,689,000	16,762,000		66,451,000
共済費	36,212,000	9,755,000	0	45,967,000	8,756,000		54,723,000
賃金	113,413,000	25,151,000	0	138,564,000	14,039,000		152,603,000
報償費	5,435,000	352,000	0	5,787,000	2,358,000		8,145,000
旅費	3,014,000	854,000	0	3,868,000	771,000		4,639,000
交際費	10,000	0	0	10,000	0		10,000
食糧費	98,000	13,000	0	111,000	6,000		117,000
光熱水費	750,000	12,500,000	0	13,250,000	0		13,250,000
修繕費	201,000	1,200,000	0	1,401,000	19,000		1,420,000
消耗品費	12,956,000	6,359,000	0	19,315,000	1,970,000		21,285,000
通信運搬費	2,836,000	1,371,000	0	4,207,000	235,000		4,442,000
その他役務費	12,561,000	8,941,000	0	21,502,000	1,537,000		23,039,000
委託料	247,183,000	14,270,000	0	261,453,000	105,000,000		366,453,000
使用料	14,979,000	2,591,000	0	17,570,000	3,466,000		21,036,000
人材派遣料	279,170,000	25,310,000	0	304,480,000	0		304,480,000
負担金等	7,189,000	59,000	0	7,248,000	334,000		7,582,000
講習会等助成金	1,000,000	0	0	1,000,000	0		1,000,000
減価償却費	5,416,178	12,877,478	0	18,293,656	280,000		18,573,656
公課費	129,900	97,000	0	226,900	4,000		230,900
雑費	0	0	0	0	0		0

管理費						1,725,365	1,725,365
役員報酬						955,000	955,000
給料						159,000	159,000
職員手当						110,000	110,000
共済費						66,000	66,000
賃金						7,000	7,000
報償費						54,000	54,000
旅費						62,000	62,000
交際費						150,000	150,000
食糧費						33,000	33,000
光熱水費						0	0
修繕費						0	0
消耗品費						12,000	12,000
通信運搬費						63,000	63,000
その他役務費						9,000	9,000
委託料						0	0
使用料						41,000	41,000
工事請負費						0	0
負担金等						1,000	1,000
減価償却費						3,365	3,365
公課費						0	0
雑費						0	0
経常費用計	860,611,078	158,314,478	0	1,018,925,556	182,191,000	1,725,365	1,202,841,921
評価損益等調整前当期経常増減	▲87,675,078	▲10,205,478	0	▲97,880,556	19,660,000	▲1,725,365	▲79,945,921
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲87,675,078	▲10,205,478	0	▲97,880,556	19,660,000	▲1,725,365	▲79,945,921
2 経常外増減の部						0	
(1) 経常外収益						0	
基本財産取崩収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲87,675,078	▲10,205,478	0	▲97,880,556	19,660,000	▲1,725,365	▲79,945,921
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
他会計振替額	0	0	9,830,000	9,830,000	▲9,830,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲87,675,078	▲10,205,478	9,830,000	▲88,050,556	6,830,000	▲1,725,365	▲82,945,921
一般正味財産期首残高	552,152,368	▲66,983,301	291,556,266	776,725,333	152,178,266	101,784,830	1,030,688,429
一般正味財産期末残高	464,477,290	▲77,188,779	301,386,266	688,674,777	159,008,266	100,059,465	947,742,508
II 指定正味財産増減の部						0	
(1) 基本財産運用益						0	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額						0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
III 正味財産期末残高	464,477,290	▲77,188,779	301,386,266	688,674,777	159,008,266	103,059,465	950,742,508

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	大 淵 敬 一	(常勤理事長)
副理事長	義 経 俊 二	福岡県県土整備部次長
専務理事	横 枕 篤	(常勤専務理事)
理事	松 藤 泰 典	(学識委員)
〃	牧 角 龍 憲	(学識委員)
〃	中 尾 良 教	福岡県建築都市部次長
〃	田 中 隆 臣	(産業界委員)
〃	古 賀 義 久	(産業界委員)
〃	吉 森 和 人	(産業界委員)
〃	田 口 茂 久	(産業界委員)
監事	上 野 夏 雄	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長
〃	西 野 龍 太 郎	税理士